

9月定例会

- 第3回定例会を開催 2~3
決算特別委員会を設置
地域活性化特別委員会を設置
- 議案を審議 4~6
- 一般質問 7~17
10人が登壇・町長に見解を求める
- 委員会レポート 18~21
総務建設・教育民生常任委員会
総合防災・学校施設等整備特別委員会
- 元気なグループ紹介 22
「荒木スマイル会」 会長 升岡 正範

三木町 議会だより



朝は元気に「おはよう」

氷上小学校 あいさつ運動



交通ルールを守って登校



No. 169

2019.10月



▲三木浄化センター全景写真

**令和元年度
一般会計補正予算の主な内容**

第3回定例会	
一般会計補正予算	
補正前の金額	103億6,055万1千円
補正額	7億2,968万5千円
補正後の金額	110億9,023万6千円
国民健康保険事業特別会計補正予算	
当初予算額	32億600万円
補正額	2,146万7千円
補正後の金額	32億2,746万7千円
介護保険事業特別会計補正予算	
当初予算額	32億4,720万円
補正額	1億4,264万6千円
補正後の金額	33億8,984万6千円

9月 定例会

旧姓の実印も登録可能に、印鑑条例を一部改正

住民票での旧姓併記が必要

令和元年第3回定例会は、9月4日から12日までの9日間の会期で開催された。議案審議は、受益地域が逐次拡張している下水道関連工事請負契約3件、同変更契約1件、印鑑条例などの一部改正5件、補正予算3件、人事の選任任命3件を、慎重審議のうえ全案件を原案通り可決した。合わせて、人権擁護委員候補推薦の諮問案3件を適任とした。

また、平成30年度一般会計歳入歳出決算認定などの7議案を審議する決算特別委員会、山間地域の活性化や空き家対策を検討する地域活性化特別委員会を設置した。一般質問では10名が登壇し、旧神山幼小中学校校舎の活用、ボランティア活動支援、新交通システムなど、多くの提案や課題を提起して、町長の政治姿勢や執行部の考えをただした。

令和元年 第3回定例会 提出議案への各議員賛否表

○賛成 ●反対 一議長 欠(欠席)

議案番号・議案名		採決	岡昌吾	友保陽子	安西進	中川和樹	森本晃司	安部正雄	市原信夫	鈴木宏明	小島重俊	脇博文	富田修司	渡辺達実	西丸一明	桑井明人	古市弘	筒井米市	
第3回定例会																			
議案第1号	工事請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	工事請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	工事請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	工事請負変更契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	三木町消防団条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	三木町印鑑条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	三木町子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額を定める条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	三木町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	令和元年度三木町一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	令和元年度三木町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	令和元年度三木町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	教育委員会教育長の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	教育委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第1号	特別委員会の設置	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第2号	特別委員会の設置	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	国に対し「消費税10%中止を求める意見書」の提出を求める請願	不採択	●	○	●	●	●	●	●	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○

議員氏名	岡昌吾	友保陽子	安西進	中川和樹	森本晃司	安部正雄	市原信夫	鈴木宏明	小島重俊	脇博文	富田修司	渡辺達実	西丸一明	古市弘	筒井米市	桑井明人
9/4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9/10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9/11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9/12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

第3回定例会(9月)
議員出欠表
〈本会議のみ〉
○は出席 ●は半欠 ×は欠席

議案を審議

工事請負契約の締結

農業集落排水事業三木東工区管路敷設工事3件（総額約2億3,400万円）と平成29年度三木浄化センター機械設備増設工事の変更請負契約（約1千万円の減額）の締結を可決した。

問 渡辺議員

最低制限価格以下で2社が失格となっているが、考え方を示せ。

答 契約監理課長

工事内容により変動する最低制限価格は、非公表としており、答弁は控えたい。

問 小島議員

3件の入札において、1企業は全てを辞退しているが、可能な範囲で理由を示せ。

答 契約監理課長

辞退届けの内容では、技術者の確保ができないとなつてい

るが、あくまでも各企業の判断によるものである。

問 富田議員

機械設備工の変更理由で汚水流入量が想定より少ないとされているが、下水道の接続率など、具体的な理由を示せ。

答 下水道課長

中部地区と三木東の供用開始が遅れ、30%に想定していた接続率が24%に止まっている。

問 西丸議員

電気設備工で流入量を監視するための機器が追加されているが、想定外の変更か。発注段階でのチェックに心掛けるべき。



▲整備された電気設備機器

答 下水道課長

設備の維持管理をする上で必要性を認めたものであるが、今後は工事内容をより精査した発注に努めたい。

総務建設常任委員会付託議案

令和元年9月5日

職員の給与条例の一部改正

地方公務員法の一部が改正され、成年被後見人又は被保護人に係る欠格条項が削除されたことに伴う所要の改正。

問 安部委員

該当者にとっては、職を失う内容であり、どのような基準で誰が判断するのか明確な基準を定めておくべき。

答 総務課長

町職員は、地方公務員法の規定が適用されるため、町条例で独自の判断基準を決めるべきでない。

答 町長

後見人が必要となった場合、一般職員と同様に職務遂行能力等で

判断することとなるが、これまでは即失職であったものが改善された。

三木町消防団条例の一部改正

前議案と同様の理由による所要の改正。

2件とも全会一致で採択

教育民生常任委員会付託議案

令和元年9月5日

三木町印鑑条例の一部改正

住民基本台帳法施行令等の一部を改正する政令の公布によるものであり、本年11月5日より旧姓（旧氏）による印鑑登録が可能となり、結婚などで氏が変わっても、再登録をしなくて良くなる。

問 西丸委員

夫婦別姓を認めていく方向での改正か。また、旧姓での契約や申請等を認めるとするものか。

答 住民生活課長

夫婦別姓とは関係なく、本人申請で住民票に旧姓を併記できることとなったため、印鑑

登録を可能にするものである。
また、契約書等に旧姓を使用するか否かは、当事者間の問題と考える。

問 安西委員

印鑑証明書は、どのように記載されるのか。

答 住民生活課係長

多い方だと、「現在の氏名」「通称名」「旧姓名」の3種類が記載される。

三木町子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額を定める条例の一部改正

三木町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

消費増税による幼児教育・保育の無償化制度導入に伴い、町独自の給付制度と区分するための改正である。

【無償化制度の概要】

- ① 幼稚園・保育園・認定子ども園等
 - ② 3～5歳児の利用料が無償化される。
 - ③ 0～2歳児は、住民税非課税世帯の利用料が無償化される。
- 送迎費・食材料費・行事費

等は無償化の対象外。
② 幼稚園の預かり保育・認可外保育施設等

○ 保育の必要性が認定された場合、月額11,300円までの範囲内で幼稚園の預かり保育利用料が無償化される。
○ 保育の必要性が認定された場合、認可外保育施設等で3～5歳児は月額37,000円、0～2歳児は住民税非課税世帯について月額42,000円までの範囲内で利用料が無償化される。



▲保育活動（砂入保育所）

問 西丸委員

町の持ち出しは発生しないのか。

答 まんでがん子ども課副主幹

本制度を上回る取り組みを行う場合には、町負担となる。

問 小島委員

公立保育所での無償化は、地方交付税で措置されることとなるが、財源チェックをどうするのか。

答 町長

今後、地方交付税総額の増減を見ながら対処する。
3件とも全会一致で採択

補正予算

一般会計補正予算（第2号）

剰余金の積み立てや、ふれあいふるさと積立金の増額など。
補正予算額7億2,968万円

問 渡辺議員

財政調整基金が14億となるとの報告だが、この資金を活用し、国保や介護保険の保険料を下げる検討はしたのか。

答 政策課長

国保制度の改革などを踏まえ、負担と受益の関係を明らかにすることから、法定外繰り入れの検討はしていない。

問 富田議員

しの子幼稚園の危険ブロック塀撤去・フェンス設置予算275万

円。設置2年目の施設でなぜ改修しなければならないのか。

答 教育総務課長

既存のブロック塀を活用していたもの。適合基準に合わないものとなり改修することとした。



▲しの子幼稚園の危険ブロック塀

国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

決算に伴う剰余金を財政調整基金へ積み立てるもの等。
補正予算額 2,146万円

介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

介護給付費及び地域支援事業の実績確定に伴い国県等への返還金の追加等。
補正予算額1億4,264万円

請願第1号 国に対し、「消費税10%中止を求める意見書」を不採択とした

総務建設常任委員会での審査報告

本請願は、「本年10月より消費税率を10%に引き上げることは、住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与えることになるため、国に対して10月の消費税増税中止を求める意見書の提出を要望する」というものである。紹介議員（渡辺達実）より、「消費税が3%でスタートした当初は、介護保険制度ができるなど、一定の役割を果たしてきたと考えるが、その後の税率引き上げでは社会保障と税の一体改革がなされておらず、不十分なままである。今回の増税は、年金で暮らしている方や収入が少ない方にとって非常に大きな負担となることは明白であり、中止を求めることが町民の声に答えることとなる。」との補足説明があった。

審査報告に対する質疑

問 小島議員

委員会審査のあり方として、幼児教育無償化による町財政への影響や低所得者対策とする軽減税率の導入、キャッシュレスポイント還元の問題、町民や地場中小企業の理解度も判断材料にすべきだったのでは。

答 富田委員長

委員会審査での細かな説明や質疑はなかった。

請願提出への賛成討論

小島議員

来年6月まで実施される5%のポイント還元制度について、「何故5%なのか」、「何故キャッシュレス決済しか認めないのか」理解できない。増税による買い控え防止対策とするなら、お年寄りや地元商店にも恩恵が届くよう、現金決済も認めるべきでないのか。また、低所得者に負担が大

きい消費税だから生活必需品に対する軽減税率を導入すると言うが、8%の基礎税額を残し2%の増税分だけを対象にして良いのか、基本に立ち返り高額商品を除く食料品等の消費税を0%にすることも検討すべきであり、今回の増税は延期すべきと考える。

協議員

消費税8%への増税で、戦後初めて2年連続の個人消費がマイナスとなった。その後も年金カットや医療・介護保険での負担増、実質賃金の低下、物価上昇が続くなど三重苦の中で、これ以上切り詰めるところが無いとした悲鳴が上がっている。安易な軽減税率導入でなく、贅沢品にたいする物品税の見直しなど、税のあり方そのものを見直してから実施すべきと考える。

請願提出への反対討論

岡議員

消費税10%増税反対の意見

書は、末端の地方自治で扱うものでなく、衆・参の国会議員が提出すべきものと考ええる。

市原議員

町議の立場は、地域の行政に関わる問題を審議するものであり、今回提出された意見書を細かく議論する機会や関係者の意見を聞くこととしておらず、消費税増税が町政に与える影響はやってみなければわからない。

政党が主張する意見は、所属する国会議員が取り組むべき課題であり、個人的には安易な消費税増税とも思うが、町議会をミニ国会にすべきでなく、現時点での意見書提出には反対である。

採択結果

賛成5、反対10賛成少数で、意見書提出は否決された。

一般質問

ここが聞きたい!

町政を問う

10人が質問

一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、町民の声や自身の考え方をもとに町長や教育長などの方針を問うものです。



1人60分の制限時間。
議会だよりでは、質問と答弁を要約しています。
詳しい内容については、インターネット中継をご覧ください。

質問者	質問事項	ページ
脇 博文	1 ジビエ利活用など近隣市町と共同した取組みは 2 非給水地区の飲料水対応は	8
中川 和樹	1 神山幼小中学校廃校の利活用策は 2 幼小中学校の見直しの計画は	9
市原 信夫	1 民生・児童委員の町独自推薦システムの検討を 2 広域自主防災組織の設置は	10
安部 正雄	1 健康な高齢者の社会貢献活動への参加支援は 2 節電による地球温暖化対策は	11
渡辺 達実	1 学校給食の自校調理方式の継続は 2 学校を含めた公共施設の施設整備は	12
西丸 一明	1 デマンド型乗合タクシーのロードマップは 2 いきいきパーク建設中止は	13
安西 進	1 高齢者へのボランティア活動に対する支援拡充は 2 健康寿命の延伸施策は	14
森本 晃司	1 小中学校の体育館のエアコンの設置は 2 三木町発展のため、商工業活性化の施策は	15
友保 陽子	1 乳幼児用液体ミルクの導入は 2 小中学生全員に対して給食費の無償化を	16
小島 重俊	1 多面的機能支払制度の活用は 2 自治会加入率向上対策は	17

問 ジビエ利活用など近隣市町と共同した取組は

答 共同処理施設は県に要望を行い、近隣市町と相互連携を進める



脇 博文 議員

答 産業振興課長
 国の補助事業を活用し、イノシシ捕獲おり12基、くくり罠120基を購入予定。

問 捕獲かご、くくり罠等の在庫状況は。



▲ジビエで地域活性化

答 産業振興課長
 市町での単独対応が難しい点は、県に要望を行う。近隣市町との相互連携を研究する。

問 高知県梶原町は、猪を年間1,500頭捕獲し、約400頭を食肉として出荷。東かがわ市は、五名「ふるさとの家」で野菜やジビエを提供。
答 三木町は年間338頭捕獲しているが、近隣市町との共同取組は。

答 土木建設課長
 危険度や生活及び避難活動への支障など、地域の状況を見極め、部分的な待避所の設置や見通しの改善などを行う。

問 さぬき市は道の幅員が広く、三木町に入ると急に狭くなっている。町道の拡幅は。

答 総務課長
 飲料水確保の自家用給水装置を設置する場合、一定条件の下、費用の一部を助成。今後、様々な手法による水供給の可能性を調査・研究する。

問 非給水地区で井戸水が飲料不可となっている。水の供給は。
政治姿勢

問 神山幼小中学校の再利用は。
答 産業振興課長
 ジビエ処理施設としては、衛生管理や地域住民の合意形成などの課題が想定される。共同処理施設を県に要望予定。

答 町長
 本町の優れた企業や職業を、様々な方法で紹介・発信し、関係団体と連携するなど、産業・雇用施策の推進をはかる。移住希望者への就職先の確保と、企業の人材確保支援を積極的に行う。

問 人口減少対策は。



▲見通しが悪い神山保育所付近

問 児童の交通安全対策は。
答 総務課長
 危険個所の適正な把握に努め、地元住民やPTA、学校、警察などの関係団体と連携し、交通安全対策を現地に則した形で実施する。



中川 和樹 議員

問 神山幼小中学校廃校の 利活用策は

答 地元の活性化につながる活用 方法を引き続き検討していく



▲神山幼小中学校の現況

問 斬新かつ面白い設計で、間取りがとても素晴らしく、高低差をうまく利用した学校建築の上に、非常にコンパクトにまとまっているため、宿泊施設として十分利活用できると思うが、今後の利活用策は。

答 町長

地域住民や学生などの意見を聴き、文部科学省が取り組んでいる『未来につながる『みんなの廃校』プロジェクト』の調査・研究を行うなど、地元の活性化につながるよう活用の方法を引き続き検討していく。

人権教育・啓発の状況は

問 町民一人ひとりの理解と認識を徹底するための、人権教育・啓発活動の現状は。

答 住民生活課長

「第2次三木町人権・同和行政基本計画」に沿った教育・啓発を積極的に行っている。

自分の人権のみならず、他人の人権についても正しく理解し、その権利の行使に伴う責任を自覚して、人権を相互に尊重し合うことが必要である。一人ひとりの人権を大切にした教育を、今後も推進していく。

災害時の対応は

問 本町では、災害ボランティアセンターを、どこへ設置する予定か。また災害ボランティアセンターマニュアル作成状況、ネットワークの構築の状況は。

答 町長

三木町社会福祉協議会に従事してもらうと理解している。マニュアルやネットワークづくりは取り組みが進んでいない。

今後、機能を高めていく。

教育行政は

問 幼小中学校の見直しの計画は。

答 町長

小中学校は、長寿命化について個別計画を策定中。幼稚園は、園児数の急速な減少のため、公立幼、保の就学前教育の在り方を検討していく必要がある。

問 教育支援センターの三木中からの移転や予定時期は。

答 教育長

関係機関等と調整しながら、学校へ通うことが難しい児童生徒の居場所づくりに取り組んでいく。

問 ベランダ上部配管に止まるハトの糞害対策は。

答 教育総務課長

長寿命化等に向けて、個別計画を策定している。今後、学校施設改修に合わせた対策を進めることが、効果的、効率的且つ、経済的であると考えている。

問 民生・児童委員の町独自の推薦システムを検討すべき

答 地域の実情を知る方が望ましく自治会等の推薦としている



市原 信夫 議員

問 近年、民生・児童委員のなり手がなく、推薦に苦勞している地域が増えている。少子高齢化の進行で、民生・児童委員の役割は、一層、重要になってきている。従来のように地域単位ではなく、町全体に広く人材を求める独自のシステムを検討すべき。

答 町長

民生・児童委員は、厚生労働大臣が委嘱する非常勤の特別職の地方公務員で、町民の相談に応じ、必要な支援が受けられるよう、専門機関への「つなぎ役」として欠かせない存在である。本町では52人がおり、本年12月から新たに3年の任期が始まる。

選任には、地域の実情をよく知っていることが、県が示す推薦基準になっており、ほとんどの自治会で自治会などからの推薦により、候補者を選任している。

本町においても、地域内の実情を知る方たちが主体となるよう地域ごとの推薦とし、適正な人材の持続的確保に向

け、様々な機会を通して積極的な対応を図りたい。



▲民生・児童委員活動

防災対策

問 災害に強い町づくりに向け、自主防災組織を重視しているが、形だけの自主防災組織も少なくないのが現状だ。防災意識の高い住民が中心となった学区単位の「地区防災組織」を、町の呼びかけで組織して行くべきではないか。

答 総務課長

学区区単位ごとの広域自主防災組織の設置は、自主防災活動を活性化する手段の一つとして有効であると思うが、広域化には、まず、地域の各自主防災組織が、その必要性を認識しなければならぬ。そのためには、個々の自主防災組織の意識向上が最優先であると考えている。

環境問題

問 河川などの環境保全が、住民の高齢化により、地域だけではできなくなっている。

最近、学生ボランティアたちによる地域活性化への取組みが広がっており、もっと大学生に参加を呼びかけてみてはどうか。

答 環境保全課長

平成22年度から、「高松・三木出会い・ふれあいクリーン作戦」を実施しており、今年度は12月1日、公測森林公園周辺と朝倉川の清掃活動を予定している。まずは、学生たちの参加を働きかけて行きたい。



安部 正雄 議員

問 元気な高齢者が社会貢献活動を行うための支援策は

答 活動情報の発信や、相談窓口の設置などの環境整備を図る

問 「三木町支えあい地域づくり協議体」は、地域や仲間を支えあう仕組みを構築する上

の施策を推進する。

答 退職後の健康な高齢者が地域を支え、担い手として活躍することで、地域の活性化も期待される。また、地域の活動に参加することで「健康寿命の延伸」に繋がるメリットがある。

答 町長

問 平均寿命が延びて、高齢者を「福祉の受益者」として捉えるだけではなく、地域社会で大切な役割を担う立役者とみる場面も増えてきた。

元気な高齢者が、社会貢献活動を通じて、生きがいを見出すことは、これからの社会にとっても素晴らしいこと。

ただ、組織人として長年働いた結果、地域との縁も薄く情報も少ない。活動への誘導支援ができないか。

答 健康福祉課長

健康遊具の整備は、全国的に

答 土木建設課長

現状のせまい道路では、高齢者が安心して通行できない状況にある。今後も「ひと」「くるま」が共生できる町づくりのために緊急性や、地域の実情に応じた交通安全対策に取り組む。

問 高齢者が、安心して外出でき、車椅子通行にも支障がない道路整備や、健康を維持し元気に暮らせるために、公園などに健康遊具を整備できないか。

答 包括支援センター長

本協議体は、地域での「ちよつとした困り事」の解決方法を、地域で話し合う場として設置した。

当初の取り組みが、手探り状態だったことから、十分な成果が得られていない。今後、地域の実情を考慮し、将来を考えた地域創りの場として活用する。

で、大きな役割を担うと期待されている。設立後、2年間の成果と今後の活動方針を問う。

答 教育総務課長

LED電灯への交換は、子どもたちへの生きた環境教育になる。学校施設の個別計画の中に、盛り込んでいきたい。

問 地球温暖化は、生活から出る二酸化炭素が影響している。日本では、3分の1が火力発電所から排出されている。

家庭や学校でのLED電灯による節電は、大切な地球温暖化対策になる。町としての取り組みは。

地球温暖化対策



▲健康遊具が整備される公園

も増加している。本町でも、今年度に初めて公園に設置する。

問 学校給食の自校調理方式 継続を求める

答 将来を見据えて総合的に 検討している



渡辺 達実 議員

問 各学校で調理する自校方式を継続すべきではないか。災害対策の拠点施設としての機能を持たせることも重要。

答 教育長

小学校の給食施設は老朽化が進んでおり、白山小は築後47年経過している。その対策は喫緊の課題である。施設検討委員会を設置し、将来を見据えて総合的に検討している。災害対策は、食糧備蓄や搬送方法、人員確保など様々な問題がある。町長部局とも連携して検討する。



▲平井小学校

問 全国学力・学習状況調査では点数競争など弊害は出ていないか。

答 教育長

小学校6年生・中学校3年生を対象に、教科や生活習慣等に関する調査を、毎年4月に実施している。自校の教育活動を客観的に把握し、課題を明らかにした改善策を考え、その解決策を図るものである。点数による競争や弊害は見られない。

安心安全な町づくり

問 学校を含めた公共施設等の老朽化と、施設整備の考え方は。

答 町長

公共施設の老朽化は、全国的に大きな課題となっている。総務省の通達に基づき、公共施設の点検・診断を行い、公共施設個別施設計画の策定に着手している。施設の現状を把握し、長期的な視点に立って更新・統廃合・長寿命化等を行っていく。

問 町営住宅の老朽化が著しい。建替え整備を検討すべきではないか。

答 土木建設課長

町営住宅は低所得者を対象に低額な家賃で賃貸する住宅である。現在、11団地143戸あり、木造住宅は多くが耐用年数を経過し老朽化が進んでいる。建替えの計画は完了し、現在は住宅の長寿命化を図るよう個別修繕を実施している。

問 民間住宅を活用する場合、家賃補助などを検討すべきではないか。

答 町長

民間住宅の活用・家賃補助制度は、財源など様々な問題があり難しい。

国連「家族農業の10年」

問 日本の農業は小規模な家族農業が中心である。国連が提唱している家族農業の重要性について、町の認識を問う。

答 産業振興課長

中山間地域等直接支払交付金事業や認定農業者認定制度などの必要な施策を推進していく。



西丸 一明 議員

問 デマンド型乗合いタクシー導入のロードマップを示せ

答 令和3年度中の運行をめざす



▲ 2年後には公共交通システムが運行

問 デマンド型乗合いタクシー導入のポイントは、玄関先まで迎えに行き目的の地まで送るいわゆるドア-toドアの運行方法と事業主体を民間活用することである。
議会も二年間の調査研究をまとめた「政策提言」を提出している。

答 町長 専門家で構成する「三木町交通計画推進協議会」で、現在のコミュニティバスにかわる三木町に最適な交通システムとしてどのようなものがよいか協議している。

いきいきパーク建設中止は

問 (前町長が手掛けた)この事業を選挙公約に掲げていなかったにも関わらず、町長就任後わずか一か月足らずで中止の結論を出している。

答 町長 建設を中止するにしても、改選後の議会でも、もう少し議論する時間を取るべきだった。そのような丁寧な手続きが民主主義の基本だ。

答 町長 これまで、議会で答弁してきたとおりであり、「誰が運営するのか」、「どれだけの運営費がいるのか」、財源の見直しも立たない中、苦渋の決断として見直しを決定した。
また、判断が性急過ぎたと言われるが、事業は動いており時間を掛ければ無駄な費用が発生する。子育て支援施設の必要性は十分に認識しつつ、「ふるさと納税」制度見直しで、財源の見通しが立たないと判断した結果である。

24時間保育の再開を

問 24時間保育は、三木町の自慢できる子育て施策であった。再開園はできないのか。

答 町長 4年間、24時間保育を行ってきたが、平成28年度以降「夜から朝」まで預かった子どもはいない。
この施設を維持するには、保育士3人の雇用が必要であり、年間で千数百万円の費用が掛っている。保育士不足の中、他の町営施設を充実させるため、一つに統合した。

問 誰だって、好き好んで子どもを預ける親はいない。
社会情勢や家庭環境で、やむを得ず預けざるを得ない実態もあり、今一度、行政努力を。

答 町長 田中の町営施設とともに、民間の「大宮保育園」で対応したい。

実際のやり取りは、議会中継をご覧ください！

問 高齢者に向けたボランティア活動に対する支援の拡充は



安西 進 議員

答 町の上乗せ補助など支援の拡充策を調査研究する

問 高齢者に向けたボランティア活動に対する支援の拡充は。

答 健康福祉課長

社会福祉協議会において高齢者の健康で心豊かな生活を送るための場所を「おいでまいサロン」とし、地域住民が自主的に運営する団体への助成事業を、平成25年から実施しており、現在16団体に2万円を上限とした基本額を助成している。

今後も高齢者や支える人たちが幸福感と貢献感を享受できる事業となるよう、町の上乗せ補助など支援の拡充について調査研究に努める。

子どもの遊び場確保

問 家から歩いて行ける子どもの遊び場「公園」を増やす考えは。

答 まんでがん子ども課長

本年3月に約3,000の就学前児と小学生の子どもの家庭に対してアンケートを実

施した結果、公園のニーズが高いのに対して、本町では「ぼうけんパーク」「池戸多目的広場」の他にも「まんで願いきいきパーク計画予定地」であった敷地内に新たな遊具を加え、公園機能を充実させている。身近な公園を知ってもらうために、平成28年度に「公園マップ」を作成し、住民への周知にも努めている。

健康寿命の延伸施策

問 現在の介護予防に関する三木町の取り組みは。

答 包括支援センター長

平成30年度に「貯筋体操教室」「水中ウォーキング教室」等、264回の体操教室を実施、延べ4,877人の参加者があった。

また、口腔機能の教室では14回、延べ90人、自立度向上のための「男性料理元氣塾」を6回、延べ85人、この様に多くの方々がいきいきと教室に参加した。

問 今後の「健康寿命の延伸政策」についての考えは。

答 町長

「健康寿命の延伸」は、国の重点施策のひとつである。本町でも今後、振興計画や総合戦略の策定において、介護予防だけでなく小児期からの生活習慣病予防を推進し、住民全世代につながる重層的事業展開が行える体制づくりや取組を充実させたい。



▲絆会



森本 晃司 議員

問 大災害発生時に避難場所となる、小・中学校体育館の冷暖房化をすべき

答 何らかの対策が必要であり、今後、調査研究を行っていく



▲白山小学校体育館

問 地震や台風、集中豪雨等、毎年のように全国各地で、甚大な災害が発生している。

被災された人々の避難場所であり、又、児童・生徒の熱中症予防など、小・中学校の体育館に、エアコンを早期に設置すべき。

答 町長

児童生徒の熱中症対策や、近い将来、予想されている南海トラフ大地震に対する避難場所としての機能の充実から、何らかの対策が必要であると認識している。

今後、国や県の動向、県内他市町の状況も注視しながら調査研究を行っていく。

公共交通対策

問

コミュニティバスの路線がない地域や、年金生活者・障がいのある方に配慮した取り組みが必要。電車の料金を70歳以上の方は、半額で乗車できるように、関係者と交渉して実現すべきでは。

答 政策課長

現在、高松市と綾川町において70歳以上の住民を対象に、電車・バスの運賃半額制度を導入している。さらに、綾川町では運転免許証を自主返納した70歳未満の住民も対象としている。

三木町交通計画推進協議会において、ゼロベースから新たな公共交通システムについて検討しており、沿線の市町・国・県などと協議を進めながら、調査研究していく。

問 三木町の発展のため、商工業の活性化を図る施策や取り組みは。

答 産業振興課長

産業の振興、地域経済の活性化を図り、将来にわたって持続的な経営ができる事業者を育成・支援することを目的に kit*uru プロジェクトを立ち上げてきた。

産学官連携による商品開発支援や企業間のコラボ商品の開発、また、チラシや商品パッケージ等の製作を行うほか、商品販売や経営に関する研修会などの開催を行っている。

ゴミ袋の取扱い

問 三木町ゴミ袋の取扱いは、当初より三木町商工会が扱っていたが、現在は三木町が直接行っている。

町長の考えは。

答 町長

今後の在り方を研究していく。

問 乳幼児用液体ミルクを災害時の備蓄物資にする予定は

答 粉ミルクと両方の備蓄を考える



友保 陽子 議員



▲国内生産が始まった液体ミルク

問 乳幼児用液体ミルクを災害時の備蓄物資にする動きが広がっているが、備蓄する予定はあるか。

答 総務課長

液体ミルクの災害時の備蓄は、国内生産・販売が始まったばかりである。使い慣れていない保護者や、飲み慣れない乳児が大半と思われることから、従来からある粉ミルクと両方の備蓄を計画的に行うことを考える。

介護サービス費

問 「受領委任払い」制度を導入すべき。

答 健康福祉課長

「受領委任払い」は、給付の受け取りをサービス事業者に委任し、利用者が事業者に対して自己負担額のみを支払う制度であり、県内でも複数の自治体がすでに実施している。導入にあたり、現在行っている事務手順の見直しをはじめ、国保連合会との調整や委託しなかつた場合の影響について調査を行っている。

コミュニティバス

問 近年、免許証を返納された高齢者の交通手段として、ますますその必要性が高まってきている。今後も路線拡大や停留所の見直しを定期的に行うことが不可欠だが、山南地区以外でもフリー乗降区間の拡大は可能か。

答 政策課長

平野部を走るコミュニティバスは、地元の方からフリー乗降制の導入の要望があり、平成23年2月開催の地域公共交通会議にて審議され、その後高松東署と協議し、安全面の観点から交通量が少ない区間をフリー乗降区間にしていく。フリー乗降区間の拡大などは、利用者や通行車両の安全を十分確保できるかどうか協議したい。

給食費無償化

問 本町は4年前から、第2子以降の小中学校の給食費補助制度を実施しているが、全員が対象ではない。学費は給食費以外にも教材費、PTA会費などで毎月5千円近くになり、子どもが多くなればなるほど生活費の負担増になる。給食無償化を実施できるか。

答 教育総務課長

本町の小中学校で給食費を完全無償化する場合、約2,300人の児童生徒が在籍しており、事業費は一億円を超える。多額の費用が必要となるため、現状では困難である。



小島 重俊 議員

問 多面的機能支払い制度を町内全域に広げるべき

答 農業の枠を超えた重要施策の一つと認識している

問 活動組織の現状は。

答 産業振興課長

本年4月末で、15組織が町内全農振農用地面積の55%・675haを基盤に活動している。ただ、役員の高齢化や後継者不足で、2組織は昨年度末で解散した。

問 産業振興課に専門職を配置するなど、組織運営の省力化・支援に取り組むべき。

答 産業振興課長

農業委員会事務局を始め、農林・土地改良・商工観光・地籍調査の4係で、多方面の業務を担っている。

外部委託等による専従職員配置は、本事業の事務処理基準統一や活動組織の継続など、当面の課題解決に必要であるが、厳しい財政状況もあり慎重に検討したい。

答 町長

産業振興課の業務整理を含め、組織再編を検討している。

自治会加入率向上対策

問 自治会加入率の推移は。

答 政策課長

本町では、「自治会」という定義での総数や実態把握は行っていない。「集落」単位等の広報委員を登録している団体・世帯数は、本年度389団体・8,626世帯であり、5年前より3団体増えているが、世帯数は338減少している。

問 丸亀市では、補助金の支給を検討していると聞くが。



▲多面による景観形成活動

答 政策課長

住民主体の活動を側面から支援することとしており、補助金支出は考えていないが、他の自治体の先進的な取り組みを調査研究したい。

ふるさと納税

問 納税額の現状と対応策は

答 税務課長

地場産品の解釈変更があり、返礼品数を800種類から250種類に減らしたことから、寄付金は昨年同時期(8月末)4億5千万円が本年度は7,500万円となり、大幅に減少している。

今後、総務省の動向を注視しつつ、新しい返礼品の発掘や本町の魅力発信など、寄付金の増額、地場産業の活性化に努めていく。

その他、文科省より各学校に直接送付されている「放射線副読本」の必要性を追求した。

委員会レポート

総務建設常任委員会

令和元年7月25日

① 国に対し「消費税10%
中止を求める意見書」
の提出を求める請願書
の審査を行った。

委員より「社会保障の充実策としてやむを得ない」、「個人的には賛成できかねるが国の政策である」等の反対意見や、「消費税増税の前にやる必要がある」、「物品税強化などの税制改革を優先すべき」とする賛成意見もある中で不採択を決定した。

② 観光事業の現状

昨年度、外国人観光客の伸び率は香川県がトップとなっており、うどんや四国88か所に加え、豊かな自然等が選択理由となっている。

本町では、太古の森や虹の滝、二本杉などの名所旧跡を重点的にPRしてきたが、観光者の嗜好が地域の人や文化、体験型へと変わってきている中で、参加型イベントなどの新たな取り組みが報告された。

特に、県が推進する「せとうちアート観光圏」に、学園通り駅周辺が指定されており、「まんでがん祭り」等を核とした周遊・滞在型観光への研究を行いたい。

問 安部委員

「せとうちアート観光圏」では、池戸公民館や渡辺邸、みき万華鏡モニュメント等が紹介されているが、レンタルサイクリングや現地での接遇を検討すべきでは。

答 産業振興課長

香川大学農学部に数十台の自転車を導入するなどの試みはあるが、町の観光事業としては、他市町の動向を調査するなど、今後、検討したい。

問 岡委員

町の観光パンフレットを高松空港に置いているが、英語や韓

国語表記も加え、外国人にも紹介すべきでは。

答 産業振興課長

多言語表記も検討したい。

問 富田委員長

町民リポーター制度の活用状況は。

答 政策課担当係長

現在、三木高校や香川大学農学部の留学生、ボランティアサークルなど、8名の方と5団体に委嘱して、「キットみき」等で本町の魅力発信を行っている。

問 市原副委員長

高仙山に通じる新川ウォークや大窪寺・長尾寺・志度寺に來ている外国人が三木町に滞在するルート検証や施設整備を検討しては。

答 町長

スポット型観光でなく、地方の歴史や文化に興味のある方を対象とした健康志向型観光が望ましいと考える。
フットパスやサイクルロゲイニン

グなど、新たな取り組みも推進しているが、今後、民間の力も借りながら知恵を絞っていきたい。



▲虹の滝

③ 空き家対策

対策の現状は、三木町空き家等対策協議会を設立し、平成30年度に都市計画区域内で実態調査を行い、空き家台帳作成や「老朽危険空き家除却支援事業」を実施している。

具体的には、リフォーム等により居住可能な場合「空き家バンク」への登録により賃貸や売買に対する専門相談を受けている。また、改修工事費支援（100万円を限度とした1/2補助）や家財道具等処分支援（10万円限度）、移住者対策など様々な助成を行っている。
管理不十分な危険空き家は所有者調査とともに、取り壊し等の相談・支援（160万円

を限度とした解体工事費用補助)を行っている。

問 市原副委員長

三木町に移住して来られる方の理由や満足度、職種、起業状況等を調査しているか。

答 政策課係長

昨年度、移住者交流会を開催する中で、温暖な気候や周りの人が温かい等の意見が多い一方で、古いしきたりに戸惑ったとする声もある。

職种的には、看護師や薬剤師などの有資格者が多く、イチゴ農家として起業している方もいる。

問 安部委員

空き家バンクに登録し、賃貸や売買までの管理費は誰が負担するのか。また、耐震診断等の支援は。

答 政策課係長

物件の管理は、所有者自身や不動産業者に委託している方もいる。耐震化されていない場合、移住者が判断してリフォーム申請等を行うことは可能と考える。

教育民生常任委員会

令和元年7月24日

健康づくり事業の成果と課題について、調査検討を行った。

平成28年度に、「三木まんて願健康プロジェクト2016」を策定し、成人保健事業、集団健康教育、健康相談、各種がん検診、訪問指導等に取り組んでいる。

また、精神保健事業として、訪問相談・事務所相談・電話相談等も行っている。医療機関、教育機関と連携し、子どもたちへの講演会を開催している。

その他、子育て世帯全般に係る母子保健の充実にも、妊娠から出産、子育てまでを支援し、子どもや保護者の健康づくりにも力を入れている。

問 小島委員

三木町独自で追加したい事業はあるか。

答 健康福祉課係長

事業を広げていくためには、人員配置も必要なため、今実施している事業の中で優先順位をつけて進めている。

学校施設等整備特別委員会

令和元年8月5日

本町の学校施設の状況は、大規模改修を実施している校舎はわずかであり、ほとんどの学校施設で老朽化が進んでいる。

今年度は、施設改修に関する個別計画を作成する予定であり、特に対策が急がれるのが、給食調理場である。

また、3月に学校関係者、有識者、保護者、議会関係者等で構成する『学校給食施設検討委員会』を立ち上げ、3回議論を重ねてきた。

本年11月頃までには、自校方式か、センター方式かについて、一定の方針を出す予定である。

問 桑井委員

自校方式とセンター方式のそれぞれの費用、維持費、経費等は。

答 教育総務課長

次回以降の『学校給食施設検討委員会』で、具体的な費用、面積等の数字を示すので、同様の資料を次回の特別委員会に提示する。

問 渡辺委員

給食調理場建設にあたり、国か

らの補助金を活用することについて、調査等されているのか。また、町の財政を使つての運営について、将来の見通しを検討されているか。

答 教育総務課長

国からの交付金が、新設の場合2分の1、改修の場合3分の1となるが、これは国の予算枠の範囲内でのことであり、交付金が採択されない場合もある。

次に、町財政の見通しについては現在、資料等を収集中である。

問 小島委員

白山小と氷上小の結論を急ぐ理由、また校舎の基本的な計画から見直す方法も検討すべきでは。

答 教育長

校舎の改築に合わせて給食調理場の見直しを計画する場合10年・20年のスパンとなり、現在の給食調理場の状況からすると、間に合わないのではないかと、間が合わないのではないかという事が大変危惧される。

答 町長

校舎については、建替えという方法以外に、長寿命化という方

法もあり、それでいくと30年ほどは校舎の寿命を延ばせるため、現在、総合的な学校建設の課題について計画をたてる予定である。

問 安西委員

学校給食の子どもに対する重要性について、町長、教育長の考えは。

答 教育長

給食は、単に食事を提供するだけのものでは決してない。やはり、自分の食事に関心を持ち、将来にわたって自分がどういう食生活をしていくかといったことなどを、しっかりと考える重要な機会である。また、作っている人、食材を運ぶ人など、1食の食事にどれだけの人に関わってくれているかを、理解するのも非常に重要だと考える。これは、自校方式でもセンター方式でも同様である。

問 小島委員

大災害で学校が避難所となったとき、自校方式の場合、給食場が使えるのでは。

答 教育長

給食調理場は、非常に専門性が高く、災害時のような、緊急を要する事態の時、誰でもがす

ぐに使えるような機能のものではないが、今後自校方式に方針が固まれば、併せて検討する。



▲氷上小学校 給食場

総合防災対策特別委員会

令和元年8月6日

防災に関する取組の現状

災害に強い町づくり策

○住民が自らの判断で避難行動ができる自助の意識を高めると共に、地域の災害弱者を支援する共助の取り組みを二層強化する。

○自主防災組織等の強化や、地域防災リーダーの養成、子どももの防災教育の充実を図る。

○ハード面では、町防災センターを防災拠点施設とし、消防屯所の耐震化、消防機材の機能強化を図る。

○防災行政無線のデジタル化で、緊急時に情報提供が確実にできる体制を整える。

新たな防災重点ため池の選定

選定基準が改められて、防災重点ため池が、26カ所から370カ所になる予定である。指定されると、ため池マップや浸水想定区域図の作成、緊急連絡体制などの対策が実施される。

問 市原委員

支援配慮者を対象とした防災訓練は実施したことはあるか。町内の福祉避難所の指定状況は。

答 総務課係長

指摘の訓練実績はない。福祉避難所指定は朝日園だけ、町防災センターでも、高齢者等に配慮した避難場所は確保できる。

問 市原委員

災害時の燃料や水の備蓄は。

答 総務課係長

大規模災害では、備蓄物資だけでは不足するので、民間業者と

災害支援協定を締結済。水も水道企業団と連携を図る予定。

問 協委員

自主防災訓練の案内は。

答 総務課係長

現状の案内先に、防災士会等を加えて、より多くの方が参加して貰えるように工夫する。

問 富田委員

大雨時等に池の見回りはだが。異常発見のための研修は。

答 産業振興課係長

最初は、池の管理者複数人で見ているが、異常があれば町担当者も出向く。今後、管理者向けの研修会開催も検討。



▲幼年消防クラブ 水消火器訓練

特別委員会

決算特別委員が決まる

平成30年度の一般会計及び各特別会計の決算書・監査委員意見書が、9月4日の本会議に提出され、決算特別委員会を設置した。

10月中旬より、5回程度の委員会を開催し、「費用対効果を含め、各予算が適正に執行されているか」等を慎重に審査した上で、次年度予算編成に対する提言をまとめることとした。

地域活性化特別委員会

有害鳥獣 少子高齢化、空き家、耕作放棄地に関する事項

◎市原 信夫
○西丸 一明

脇 博文
安部 正雄
森本 晃司
中川 和樹
安西 進
友保 陽子
岡 昌吾



▲前列左から、渡辺委員・小島委員長・友保副委員長
後列左から市原委員・岡委員・中川委員・安西委員・森本委員

人事

教育委員会教育長

森 正彦氏の選任に同意した。



令和元年10月就任
2期目大字平木（61歳）

教育委員会委員

別府 喜子氏の任命に同意した。



令和元年10月就任
2期目大字氷上（48歳）

固定資産評価審査委員

境 勲氏の選任に同意した。



令和元年9月就任
1期目大字田中（72歳）

人権擁護委員

横山 力氏の推薦を適任とした。



令和2年1月就任
2期目大字下高岡（66歳）

人権擁護委員

長尾 圓渉氏の推薦を適任とした。



令和2年1月就任
2期目大字奥山（69歳）

令和2年1月就任
7期目大字田中（67歳）

土居 洋子氏の推薦を適任とした。

陳情のゆくえ

令和元年陳情（令和元年6月3日受付）

米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書に関する陳情 宜野湾市民の安全な生活を守る会 会長 平安座 唯雄

議員配付

令和元年陳情（令和元年6月26日受付）

子どもと地域にとってよりよい学校給食を求める陳情 三木町学校給食を考える会 共同代表 松原 博志・陸浦 篤子

議員配付

令和元年陳情（令和元年8月5日受付）

社会保障制度の拡充を求める陳情 香川県社会保障推進協議会 会長 松尾 邦之

議員配付

